

事務事業名	企業誘致推進事業		会計	一般会計	実施区分	継続
			事業種別	政策	開始	終了
H29作成課等名	工業課	H29係等名	企業立地係	H28担当課等名	工業課	
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			
	施策	13	新しい力による新しい産業づくり			
目的	対象(誰・何を)	地域内外の企業			指標名及び単位	28年度数値
	意図(どういう状態にするか)	地域内企業には、拡張してもらう。地域外の企業には、クラスター形成に寄与する新規立地してもらう。			全国の企業数(万社)	412
	向上させたい上位施策の成果指標	新規立地企業の敷地面積(ha) (工業課で立地補助金を出したもの)				
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	企業立地(振興)事業補助金交付件数		5	4	10
	成果指標	企業立地(振興)事業補助金交付対象企業雇用人数(用地取得補助金除く)		15	12	30
定性目標						
事業概要	地元企業の拡張支援 各方面からの情報収集 域外企業への営業活動及び情報管理 企業信用調査の実施					
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標
	1 南信州活性化計画に基づく企業誘致活動の推進			1 営業活動企業数		1 216回
	2 次世代(健康医療・航空宇宙)系企業と研究開発企業の誘致活動			2 情報提供依頼者数		2 5人
	3 企業情報収集(設備投資時期、経営状況、関連企業情報等の聞き取り) 情報提供(市の近況報告、地元企業の状況など)			3 パンフレット配布数		3 140枚
	4 関係機関及び地域内外企業へ直接訪問活動 5 顧客管理システム及び空き工場等のデータベースの運営					
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①		2,079	2,871	1,977	0	(そ)ふるさと寄附金
国庫支出金						
県支出金						
起債						
その他				1,599		
一般財源		2,079	2,871	378		
人件費計(千円)②		10,013	0	8,940	0	
正規職員所要時間		2,800		2,500		
臨時職員所要時間						
総事業費①+②		12,092	2,871	10,917	0	
事業内容・目標達成状況の振り返り	県外からの新規立地(空き工場)について1件、その他、既存企業の移転・拡張もあり地域雇用の増加に繋がっている。具体的な誘致活動としては、航空機産業、研究開発機関等を中心にトップセールスをはじめ継続的な取り組みを行った。そのほか、新規立地案件に繋げるため、域内企業への訪問も重点的に行い、企業留置も含めた活動を展開した。					
改革改善の考え方	①問題点	用地、空き工場、人材確保など企業側のニーズは様々であることから、当地域の将来ビジョンの情報提供をこれまで以上に広くPRしていく必要がある。				
	②改革提案	多様化する企業側のニーズをいかに把握し、企業側におかれた視点で応じていけるよう制度、政策の活用を行い誘致活動を実施していく。誘致の一例から繋がることのできるよう、立地後の産業振興政策との連携を重視した戦略が必要である。				